

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

<大会の概要>

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (O C A)	アジアパラリンピック委員会 (A P C)
開 催 期 間	2026年9月19日(土) ～10月4日(日)	2026年10月18日(日) ～10月24日(土)
参加国・地域	O C A加盟の45の国と地域	A P C加盟の45の国と地域
選 手 団 (選手・チーム役員)	最大15,000人	3,600～4,000人
実 施 競 技	41 競技	18 競技

1 組織委員会の取組

(1) 競技及び競技会場の検討 (別添1－1及び別添1－2参照)

- ・競技会場や練習会場について、A F (アジア競技連盟) / I F (国際競技連盟) 等を招聘し現地視察を順次実施。
- ・アジア競技大会については、大会2年前(2024年9月)までにO C Aに競技プログラムを提出予定。
- ・アジアパラ競技大会については、競技会場や競技スケジュール等の決定に向けてA P C及びA F / I F 等と協議・調整。
- ・モデル会場運営計画をベースに大会当日における会場運営計画(各会場の諸室配置や動線計画、人員配置など)の策定に向けた検討を実施。
- ・第3回アスリート委員会を開催(2024年6月5日)し、大会の運営に関する意見聴取を実施。

(2) 宿泊・輸送等の運営計画の検討

- ・選手村の整備を行わず既存の宿泊施設等を活用する方向でO C A / A P C と調整。
- ・アジア競技大会の選手団の宿泊施設としてクルーズ船の活用を検討する方針について、2024年5月11日のO C A総会において説明。
- ・宿泊施設の具体的な運営方法を検討し、宿泊施設計画Ver. 1をO C A / A P C に提出予定。併せて、契約締結に向け、各宿泊施設との交渉を実施。
- ・大会関係者輸送に関するバス及び乗用車の運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制、仮配宿計画を踏まえた輸送拠点間の輸送ルート等について継続し

て検討。また、車両を管理するための拠点の基本設計を実施。

- ・競技会場及び非競技会場における警備計画を作成するとともに、必要に応じて警備ガイドラインVer. 2の逐次改定を実施。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となる**メインメディアセンターの整備**に向け、施設仕様の検討及び基本設計を実施。
- ・OCAと協議し作成したITガイドラインに沿って大会情報システムの設計・開発を実施。

(3) 広報・PR及び他団体との連携

- ・英語での発信を含めたSNS・ウェブサイト等による広報・PRを実施。
- ・時機を捉え、各種国内外イベントでのブース出展による広報・PRを実施。
- ・コアグラフィックス、マスコットを活用した最新ポスター・チラシを作成。
- ・愛知学長懇話会と連携・協力し、学生のアイデアを具現化する取組を実施。

(4) ブランド開発・管理

- ・大会コアグラフィックスの決定・発表（アジア競技大会 2024年3月27日、アジアパラ競技大会 2024年6月11日）
- ・マスコットデザインの決定・発表（アジア競技大会 2024年6月11日、アジアパラ競技大会 2024年9月）（別添2参照）
- ・大会ピクトグラムの制作方法を検討のうえ、制作・公表予定。

(5) マーケティング活動の実施

- ・スポンサー（パートナー）候補企業へのセールスの実施及びスポンサー契約の締結。
- ・公式ライセンスグッズを製作するライセンシーの募集及び公式ライセンスグッズの販売を実施。

(6) 開閉会式の検討

- ・開閉会式について基本プランを2024年6月に策定。今後、実施プランを策定予定。

2 開催都市の取組

(1) 開催機運の醸成

- ・アジア・アジアパラ競技大会2年前イベントを実施。
2024年 9月21・22日（SAKAE HIROBAs）、
10月5・6日（豊橋市まちなか広場）、
10月12・13日（イオンモール熱田）、
11月2日（尾張一宮駅前ビル）

- ・メディア広告、県内在住外国人向けP R資材制作を実施。
- ・県内各市町村でのイベント等におけるブース出展を継続実施。
- ・絵画コンテストを始めとした小中学生・高校生向けP Rを継続実施。

(2) 開催都市における大会運営

- ・各競技会場の最寄駅等から競技会場までの観客輸送に関する計画を作成。観客輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制について検討。
- ・各競技会場の最寄駅等から競技会場までの観客警備に関する計画を作成。警備計画に基づく警備員の確保及び警備資機材の調達について検討。
- ・大会開催が県民・市民生活に与える影響等を把握し、実施すべき取組や備えるべき機能、運営体制等について、都市オペレーションとして内容を検討し、計画を作成。

3 組織委員会・開催都市の取組

(1) ユニバーサルデザインの推進

- ・2023 年 12 月に策定したアクセシビリティ・ガイドラインの周知と大会関係者による環境整備（ハード・ソフト面）を促進。

(2) ボランティア

- ・2024 年 10 月頃のボランティア募集開始に向け、募集方法や研修計画、運営計画を検討。

(3) 競技会場の確保に係る取組

- ・競技会場等の借り上げにより、施設内の売店や飲食店等各種テナントが営業休止を余儀なくされる場合の各会場で生じる営業補償額の算定に向けて、施設所有者等と調整予定。

(4) 聖火リレー・文化プログラムの検討

- ・聖火リレーについて、組織委員会が 2024 年 9 月に策定する基本計画に基づき、実施の詳細な内容を検討。
- ・文化プログラムについて、組織委員会が大会 2 年前（2024 年 9 月）までにO C Aの承認に向けて計画を提出。その後、計画に基づき、実施の詳細な内容を検討。

(5) 国への要請活動

- ・2024 年 5 月 14 日に組織委員会と愛知県、名古屋市が、県市議員連盟・関係国会議員とともに、文部科学省に対して、大会経費への支援等についての要請を実施。
- ・2024 年 7 月 18 日に組織委員会と愛知県、名古屋市、県市議員連盟が、関係国会議員とともに、文部科学省に対して、大会経費への支援等についての要請を実施。

(6) 財源確保の取組

① 公営競技

- ・名古屋競馬場、ボートレース蒲郡、ボートレースとこなめにおいて、大会支援を目的とした協賛レースを2024年度から開催。

② 寄附金募集

- ・法人からの寄附を促進するため、組織委員会においては特定公益増進法人への寄附による受入、開催都市においては企業版ふるさと納税による受入を開始。
- ・組織委員会が、指定寄附金の指定について国と調整中。

4 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取組

(1) 大会を契機としたビジョン等の推進

① 愛知県

- ・2019年3月策定（2023年3月改訂）の「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づき、両大会を活用した地域活性化に向けた取組を各局において推進。
- ・既存の国際大会等において、市町村と連携し、大会にあわせて選手と交流等を行うフレンドシップ事業を見据えたおもてなしイベントを実施。
- ・アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の競技会場がある自治体で、競技会場周辺またはアクセスルート上の駅周辺のバリアフリー&おもてなしマップを作成。

② 名古屋市

- ・2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」を名古屋市総合計画2028の策定に伴い一部内容の改訂を予定。掲載した取組を各局において推進。
- ・2022年11月に策定した「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想」やアクセスルートのバリアフリー調査に基づく整備の実施。
- ・各区区民まつりにおける機運醸成イベントや、大会をSDGsの視点から紹介する動画コンテンツの制作を実施する他、広報なごや9月号よりアジア・アジアパラ競技大会の特集ページを掲載するなど、各局区室において、機運醸成につながる取組を実施。

(2) アスリートの発掘・育成・強化

① あいちトップアスリートアカデミー

- ・県内5会場で選考会を実施し、783名の応募者から、キッズ40名、ジュニア60名、ユース12名、パラアスリート部門12名を選考。

- ・ 7月15日に開講式を開催し、2025年3月15日までアカデミー活動を実施予定。
- ・ アカデミー修了生1名がインターハイ（アーチェリー）に出場予定。

② オリンピック・アジア競技大会等選手強化

- ・ オリンピックやアジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を強化するため、競技団体から推薦された選手から186名を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助。

（３）ＩＧアリーナ（愛知県新体育館）の整備

- ・ ＰＦＩ手法の「ＢＴコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営を一体として民間事業者（株式会社愛知国際アリーナ）が実施することとしており、2025年7月の開業に向け、建設工事及び開業準備を進めている。（2025年3月末竣工予定）

（４）瑞穂公園の整備

- ・ ＰＦＩ方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として実施する民間事業者と2021年7月に事業契約を締結。
- ・ 現在、陸上競技場建設工事及び公園整備工事中。

（５）市町村施設改修への補助

- ・ 市町村が所有する競技施設でアジア競技大会及びアジアパラ競技大会の開催に必要な照明のＬＥＤ化、バリアフリー化等の改修をする場合に補助金を交付。
- ・ 豊橋市総合体育館、豊橋市民球場（豊橋市）、ウィングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷（刈谷市）、小牧市スポーツ公園総合体育館（小牧市）、東海市民体育館（東海市）の6施設に対し、交付決定済。
- ・ 岡崎中央総合公園総合体育館、同公園多目的広場他、同公園野球場（岡崎市）、一宮市総合体育館（一宮市）、春日井市総合体育館（春日井市）、豊田スタジアム（豊田市）、安城市総合運動公園ソフトボール場（安城市）、西尾市総合体育館（西尾市）の8施設に対し、交付決定予定。

（６）宿泊施設バリアフリー化の推進

- ・ 大会開催を契機に、宿泊事業者がバリアフリー化の改修等をする場合に補助金を交付。
- ・ 補助対象事業の申請受付を2024年5月1日から開始。

